

質問事項	選択式回答	記述式回答
経済動向		
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	<p>どちらともいえない。春闘の賃上げ率や夏のボーナスが高い水準となり明るい材料はあったものの、賃上げが一部の企業に留まっていることや、消費者物価指数の上昇等もあり、実質GDP成長率は三四半期ぶりにマイナスとなり、回復しているとは言えない状況にある。百貨店業界においては、消費増税の影響を除く前々年比較では5月と比べ7月末までの状況においては大きな差はみられない。訪日外国人によるインバウンド需要は前年比較で3倍以上で推移し、上海株式市場の暴落後の6月以降も引き続き伸びており大きな影響は出ていない。当社においても、前々年と比べて一部に落ち込みはあるものの5月下旬より大きな差はなく、改善に向かっていっているとは言えない。</p>
デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組		
2 - 1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	<p>-</p> <p>デフレからの脱却、経済の好循環の拡大のためには、個人消費を促す取組が不可欠。企業収益の改善や雇用・所得環境の改善により、一部の資産保有者、富裕層の消費に回復がみられるものの、地方や中間層にまではその恩恵は限定的である。百貨店業界においても、一部高額品の需要は戻ってきているが、中間層や大都市を除く地域では依然回復がみられない。個人消費の回復には、長年続いたデフレマインドからの脱却、消費マインドを向上させることが不可欠である。改善した企業収益を総雇用者の賃上げに結びつけるだけではなく、将来に向けて安心できる社会保障をはじめとした制度の大胆な改革を進めていただきたい。短期的にはプレミアム商品券等、消費を促すインセンティブは有効。</p>
2 - 2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	<p>-</p> <p>人口減少・少子高齢化が進む中、潜在的な成長力の強化に向けて労働供給力の拡大、及び、新たな市場開拓に向けた成長産業化への積極的対応が求められる。労働供給力拡大に向けては、子育て世代やシングルマザーの将来の不安を払拭させるための支援の拡充を図ることで、働きやすい環境を作るとともに、新たな消費を創出することにもつながる。新たな市場開拓に向けては、観光を産業として拡大させ、さらなる成長を加速させるべき。訪日外国人観光客は目標を上回るペースで増加しているが、需要を一層増やしていくために、空港や駅の機能強化、宿泊施設の拡充、無線公衆LAN等の整備等を官民で連携して進めることで、大都市のみならず地方の活性化にも繋がることを期待したい。</p>